

「旅の力」を世界に及ぼす 高い志と矜持で価値創造産業への挑戦を

JATAは6月22日、東京・大手町の経団連会館で第61回定時総会を開催し、2016年度事業報告と収支決算報告、役員選任が承認されたほか、2017年度事業計画などについて報告が行われました。

田川会長は開会宣言で、昨年の国際観光における相互交流人口が12億3000万人に達するなど、「旅の力」が大きな影響力を持つ時代となったと指摘。今年が国連の「持続可能な国際観光年」であることも言及し、雇用の創出や貧困の撲滅、各国の国民同士による相互理解を通じた世界平和への貢献といった社会的責任を果たすことが旅行業界に求められていると強調しました。また、テロや難民の問題などを理由に自由な往来を妨げる保護主義が台頭してきていることを踏まえ、そうした動きには「断固反対しなくてはならない」と訴えて、「業界としての責任を果たしながら『旅の力』を世界の隅々にまで及ぼしたい」と決意を示しています。



田川会長「価値創造産業に挑戦」

また、田川会長は、バスの取引違反や情報漏洩事件、労働問題といったコンプライアンスに関わる事案が発生した昨年につき、今年3月には弁済制度そのものを揺るがす大型倒産事件が起きたことについて、「いずれも顧客や関係者の信頼という旅行業の根幹に関わる共通課題と認識すべき」と強調。「昭和57年の旅行業法改正により、旅行代理店から旅行会社となったことを思い起こし、高い志と矜持を持って『旅の力』をプロデュースする価値創造産業に挑戦しよう」と呼びかけました。

旅行業界が外交の二翼を担う

さらに、会長メッセージの中で、昨年の日本人海外旅行者数が1700万人に達し



田村長官「観光による交流人口の拡大を」



業界の責任が改めて確認された第61回 JATA 定時総会

増加に転じたものの、旅行会社による取り扱いが必ずしも伸びていないため、田川会長は、「改めて、企画力、提案力、斡旋力、添乗力といった旅行会社の真価を発揮して、マーケットをしっかりと捉えていくことを今年度の事業骨子とした」と説明。(1)需要創造、(2)外交の二翼を担う、(3)政治とのかかわり、(4)ツーリズムEXPOジャパンの4点について考えを述べました。

需要創造については、今年2月に発足したアウトバウンド促進協議会を軸に市場開発や商品企画力の向上、パートナーとの関係強化を具体的な形で進め、JATA各支部との連携による地方需要の底上げを図る方針です。

中国や韓国などでは、政府と力を合わせて潮目を変える努力を続け、田川会長自身も政府団の一員として訪問しており、「業界が外交の二翼を担う時代が来た」と強調しました。



総会には133社が出席。委任状提出の862社と合わせ、6月22日現在の正会員1181社中995社の出席により、総会が成立しました

JATAは今年4月、観光関連6団体とともに「祝日三連休」制度の維持を主張するため、衆議院第1議員会館で「働き方改革など休暇制度を考える会議」を開催しており、田川会長は「今まで以上に政治活動に向き合い、業界の利益確保のため活動していく」と明言。

今年から日本政府観光局(JNTO)が主催団体に加わるツーリズムEXPOジャパン(TEJ)については、「B to Bの側面も大幅に強化しており、商談情報収集研修などあらゆる機会に利用してほしい」と呼びかけています。

観光庁としてもアウトバウンド拡大に連携・協力

来賓として登壇した観光庁の田村明比古長官は、「アジアをはじめとする世界の旅行市場が今後も大きく成長すると予測される中、本格的な人口減少時代を迎えているわが国において、観光による交流人口の拡大は成長戦略の柱であり、地方創生の切